

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和8年6月30日
【事業年度】	第114期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	Hokuriku Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 工
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル1階
【電話番号】	076-204-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 悦永 将行
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル1階
【電話番号】	076-204-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 悦永 将行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
営業収益 (千円)	8,584,374	10,323,186	11,180,168	12,057,461	11,907,180
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,200,759	485,482	182,837	38,374	360,778
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	1,012,702	653,006	825,549	602,529	547,731
包括利益 (千円)	920,792	778,800	961,761	545,315	730,559
純資産額 (千円)	4,292,288	5,071,165	6,033,023	6,578,322	7,256,225
総資産額 (千円)	17,339,982	16,803,916	17,461,148	17,247,571	18,035,374
1株当たり純資産額 (円)	1,206.29	1,426.22	1,698.57	1,852.34	2,044.64
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	287.26	185.23	234.17	170.91	155.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	29.9	34.3	37.9	40.0
自己資本利益率 (%)	21.3	14.1	15.0	9.6	8.0
株価収益率 (倍)	8.2	12.7	10.0	13.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,393	1,238,501	975,201	2,400,358	1,122,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,676	27,827	521,214	975,130	911,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,822	1,375,939	950,050	1,090,644	348,652
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,032,419	2,867,154	2,371,091	2,705,674	2,567,833
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,000 [300]	967 [257]	956 [245]	925 [260]	902 [277]

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
営業収益 (千円)	3,311,189	4,227,543	4,734,628	4,977,186	5,064,688
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	787,810	361,723	550,238	689,622	372,688
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	689,516	682,011	404,114	449,366	527,241
資本金 (千円)	1,814,855	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,627,922	3,382,197	3,905,488	4,297,059	4,926,950
総資産額 (千円)	10,777,964	10,752,578	11,571,083	11,413,424	12,858,336
1株当たり純資産額 (円)	745.43	959.39	1,107.82	1,218.90	1,397.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	15 ( )	15 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	195.58	193.45	114.63	127.46	149.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	31.5	33.8	37.6	38.3
自己資本利益率 (%)	23.19	22.70	11.09	10.96	11.43
株価収益率 (倍)	12.02	12.15	20.50	18.44	15.71
配当性向 (%)				11.80	10.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	318 [39]	310 [36]	307 [34]	296 [39]	295 [39]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	100.0 (102.0)	100.0 (107.9)	100.0 (152.5)	100.6 (150.7)	101.3 (203.2)
最高株価 (円)	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
最低株価 (円)	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立
昭和45年9月	ジャンボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でICカード(ICa)を導入
平成19年2月	ICaエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月	金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立
平成24年11月	有磯海レストランを閉店
平成25年10月	金石バスターミナルをリニューアルオープン
平成26年4月	城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始
平成27年3月	鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業
平成27年4月	金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業
平成28年2月	千羽平レストランを閉店
平成28年12月	鉄道石川線に新西金沢変電所竣工
平成29年10月	小矢部川レストランを閉店
平成30年3月	ジャンボボール営業廃止
平成30年9月	レンタカー事業の譲渡
令和元年11月	ジャンボゴルフガーデン営業廃止
令和2年12月	千里浜レストハウスを譲渡
令和3年7月	加賀地区のバス分社会社の統合を行い、加賀温泉バス(株)と小松バス(株)を北鉄加賀バス(株)とし、加賀白山バス(株)と北陸交通(株)は北鉄白山バス(株)とした(現・連結子会社) 北陸鉄道(株)、(株)北鉄航空、北陸交通(株)および小松バス(株)の旅行・貸切営業部門を北鉄金沢バス(株)に集約
令和4年4月	北陸ビルサービス(株)を存続会社として、北陸商事(株)を吸収合併
令和4年12月	当社を存続会社として、(株)山代プラザを吸収合併
令和5年7月	北鉄駅前センターを金沢駅西口に移転し、北陸鉄道チケットセンターに名称変更
令和6年7月	金沢市広岡に本社移転
令和7年4月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、北鉄奥能登バス(株)と北鉄能登バス(株)を北鉄能登バス(株)とした。(現・連結子会社)
令和8年4月	当社を存続会社として、北鉄金沢バス(株)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社10社(令和8年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (運輸業)

##### 乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県全域にわたり、高速乗合バスにおいては金沢を起終点とする路線があります。

##### 貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

##### 鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

#### 〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)(注)、北鉄能登バス(株)、北鉄白山バス(株)、北鉄加賀バス(株)

(レジャー・サービス業)

ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業、空港内売店を行っております。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)(注)、北陸ビルサービス(株)、北陸自動車興業(株)、(株)北鉄航空、(株)ホクリコム

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設(株)、北陸道路施設(株)

(賃貸業)

アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

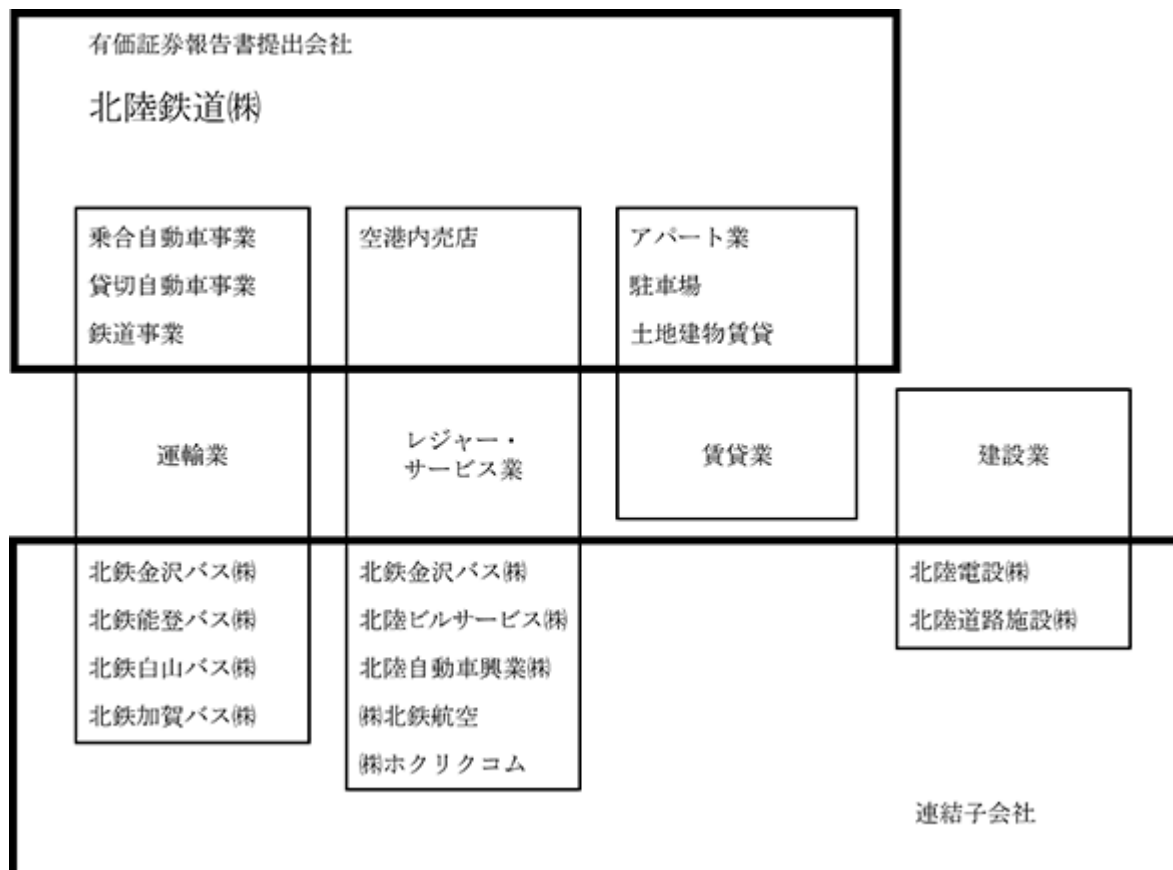
〔関係会社〕

当社

(注) 2026年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、北鉄金沢バス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

<事業系統図>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)4,6	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (-)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等...有
(株)北鉄航空 (注)4	"	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄白山バス(株) (注)4	石川県白山市	90,000	運輸業	100.0 (70.5)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄加賀バス(株) (注)4,5	石川県小松市	40,000	"	100.0 (28.9)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸電設(株) (注)4	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等...有
北陸ビルサービス (株) (注)4	"	20,000	レジャー・ サービス業	100.0 (71.2)	当社グループに対する清掃業を取 り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄能登バス(株) (注)4	石川県七尾市	40,000	運輸業	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸自動車興業(株) (注)4	石川県野々市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.0 (60.1)	大型二種免許等の免許取得業務を 依頼しております。 役員の兼任等...有
(株)ホクリクコム (注)4	石川県金沢市	40,000	レジャー・ サービス業	85.0 (10.6)	当社グループのシステム管理を請 け負っております。 役員の兼任等...有
北陸道路施設(株) (注)4	"	20,000	建設業	100.0 (73.0)	当社グループの建設・改良・補修 工事を請け負っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 特定子会社であります。  
5. 債務超過会社であり、令和8年3月末時点で債務超過額は310,380千円であります。  
6. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	2,770,871 千円
	経常損失( )	71,417 "
	当期純損失( )	52,582 "
	純資産額	1,352,160 "
	総資産額	3,021,808 "

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける最大の課題は、近年あらゆる業界において深刻化している人手不足への対応であります。とりわけバス運転士不足の解消は喫緊の課題であり、採用強化や離職防止に加え運営の効率化を図ることが求められております。こうした状況を踏まえ、当社は令和8年4月1日付で北鉄金沢バス株式会社を吸収合併いたしました。

本合併により、運行体制の最適化を進め、安全で安定的な運行の維持に努めるとともに、さらなるサービス向上に取り組んでまいり所存であります。

#### ア．バス運転士の定着と獲得

バス運転士不足は依然として極めて深刻な状況にあります。この課題の解決に向け、各種イベントへの積極的な参加や、運転士募集に特化したCM放映を継続しております。また、賃金水準及び労働環境の抜本的な改善を推進しており、引き続き、より多くの運転士確保に向け、採用活動及び離職防止に資する施策を強力に推進してまいります。

#### イ．老朽化施設の対応

当社グループの各施設は、その大半が昭和40年代に建築されたものであり、これまで段階的に更新を進めてまいりました。現在では割出地区の再開発を含め、施設更新への対応が喫緊の課題となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、計画の一部はやむを得ず中断しており、昨今では、物価上昇及び資材価格の高騰により、投資環境は依然として厳しく、新規投資の判断には慎重さが求められる状況にあります。

一方で、当社の根幹事業を支える各種施設の老朽化は着実に進行しており、安定的な事業継続の観点からも対応の先送りは困難な状況です。今後は、投資環境を十分に見極めつつ、安全運行の継続ならびに労働環境の改善のため、早期対応を視野に入れた計画的な実行・再整備に取り組んでまいります。

#### ウ．運賃改定について

令和8年2月に金沢地区・加賀地区において路線バス運賃の改定を実施いたしました。今後もバス運転士をはじめとする人材確保に向けた賃金水準の改善とともに、老朽化施設の対応など、安全で快適な輸送サービスを提供し続けるための設備投資を継続していく必要があります。

このような状況を踏まえ、事業の維持・継続のため、今後も適切なタイミングで運賃改定を実施してまいりたいと考えております。

#### エ．着地型観光の強化

中期経営計画では、収益力向上の一環として着地型観光の強化を掲げており、これまで、定期観光バス「白川郷・五箇山めぐり」の新設をはじめ、石川線を活用した白山方面への観光キャンペーン「はくさんジオジャーニー」を展開するなど、着地型観光の強化に取り組んでまいりました。

なかでも、インバウンド需要の取り込みに努めており、多言語予約サイトを新たに採用したほか、当社初の多言語チラシの作成や人気インフルエンサーによるSNSのPR強化をはじめ、定期観光バスに多言語同時通訳システムを導入するなど、さまざまな施策に取り組んでいます。

今後も、インバウンド需要を含めた着地型観光の強化に努め、収益力向上に努めてまいります。

#### オ．鉄道線の再構築事業の推進

令和7年4月に開始いたしました「鉄道事業再構築事業」では、石川線に導入する新造車両の設計作業を進めているほか、石川線・浅野川線における老朽化施設の計画的な更新など、安全性・安定輸送の確保に向けた設備投資を着実に進めてまいります。これにより、日常にご利用頂く地域の皆様の安心・快適な移動を支えるとともに、観光でお越しの方々にも、より利用しやすい交通環境の整備に取り組んでまいります。今後も利便性のさらなる向上を図り、地域に根ざしながら多くのお客様に選ばれ、末永く親しまれる鉄道線を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画「ブランドビルド2026～新しい北鉄グループを創る～」（3ヵ年計画）の最終年度を迎えております。企業理念である「人々の日常生活を支え、誠実に行動し、信頼される身近な存在として地域社会に貢献する」のもと、今後も地域行政との連携を一層強化し、お客様から親しみを持って頂けるとともに、より多くの皆様から愛される企業を目指してまいります。その実現に向け、「安全・安心・快適」を最優先に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

北陸鉄道グループは、地域の暮らしを支える公共交通機関として事業を継続するため、「輸送の安全確保を第一に、地域の皆様に「安全・安心・快適」の提供を通じて、心こもったサービスで地域交通に貢献いたします。

特に運輸業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」をはじめとした諸規程を整備しており、その実効性を高めるため、当社およびグループバス会社の経営トップと中心に構成された「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関として設置しています。

### (2) リスク管理

事業の安定的な継続のため、各部門の所管業務に関するリスク管理は当該部署が行い、必要に応じて監査室が現場監査を行っております。これらの結果や今後の対応につきましては社長まで報告しております。

運輸業においては、「運輸安全マネジメント」に基づき、「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を、当社及び運輸業子会社の社長及び安全統括管理者等が参加し、月1回開催しております。ここでは事故分析や今後の対応のほか、年1回の監査室による現場監査報告等により、安全管理体制の適切な構築を図っております。

### (3) 戦略

中期経営計画の重点施策を8項目、以下のように定めております。

全従業員が安全最優先の本質を理解し行動する仕組みを構築する

- ・安全管理体制の厳格化
- ・安全に対する理解を深める対話の実施
- ・健康管理（受診勧奨・追跡調査）の励行

石川県において北鉄グループが果たすべき役割・使命を明確にする

- ・北鉄グループとしての交通戦略の策定
- ・能登復興への積極的な関わり
- ・鉄道線の持続的運行体制の確立
- ・効率的な事業運営を目指した組織のあり方検討

事業継続の最大のリスクとなっている労働力不足を解消する

- ・採用活動の強化
- ・離職防止策の強化（待遇改善、モチベーションアップ）
- ・連節バス導入など運行形態の見直し等による輸送の効率化

効果のある利用促進策を企画・実施するとともに、より多くの人々への認知を図る

- ・交通利用のインセンティブとなるキャッシュレス施策の企画・展開
- ・鉄道事業再構築実施計画に基づく鉄道利用促進の実施
- ・ほくてつハイキングの浸透

- ・のりまっし金沢への積極的な参画

- ・ほくてつニュースをはじめとした新たな媒体を活用したPR活動の展開

インバウンドを含めた来街者やライトユーザーが迷わないご利用環境を構築する

- ・キャッシュレス決済（タッチ決済やQR乗車券など）の拡充
- ・わかりやすい案内（デジタルサイネージ、駅・バス停案内設備など）
- ・運行情報提供の精度向上
- ・バスロケーションシステムの更新
- ・ホームページの更新

- ・わかりやすい名称や運行形態の検討  
着地型サービスを見直し積極的に観光需要を取り込む
- ・関係機関や観光施設等との連携強化
- ・定期観光バスや城下まち金沢周遊バスの魅力向上
- ・能登エリアのスポット定期観光の検討
- ・インバウンドに特化したサービスの開発  
地元企業として地域のイメージアップに取り組む
- ・接客改善
- ・SDGsの達成（EVバス、環境に優しい鉄道線など）
- ・清掃活動の実施
- ・電車まつりやサマーキャンペーンの実施
- ・地域振興イベントへの参画  
従業員が働きやすい職場環境をハード面・ソフト面から改善する
- ・働き方改革を伴った制度の変更・新設
- ・本社機能の移転と割出地区再開発の検討

なお、人材の育成及び社内環境整備に関する方針及び戦略につきましては下記のとおりであります。

北陸鉄道グループが持続可能な企業であり続けるために、（１）従業員がモチベーション高く、いきいきと働き続けられる労働環境の向上、（２）キャリアアップやフォローアップを通じた人材育成の強化、（３）多様な働き方推進など雇用制度の改正を主とした人材確保の３つを柱に下記の取り組みを行っていきます。

#### 労働環境の向上

- ・勤務体系や年間休日日数の見直し
- ・時間外労働時間の削減と有給休暇取得率向上
- ・健康管理体制の充実を内容とした従業員の健康増進と健康経営の推進
- ・男女別の休憩室の拡充
- ・福利厚生制度の拡充

#### 人材育成

- ・若年社員のステップアップ研修
- ・職務に応じた（乗務員・運行管理者など）フォローアップ研修
- ・技能や接客の向上・改善のための研修

#### 人材確保

- ・定年年齢の引き上げ、再雇用年齢の延長などの雇用制度改定
- ・契約社員制度など多様な働き方の推進
- ・初任給の改定等による賃金アップ
- ・離職防止対策

#### (4) 目標及び指標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び環境整備に関する方針について、上記「（３）戦略」において記載した具体的な取組が行われているものの、多様な事業セグメントがあることや会社規模の違いから、連結グループにおける統一した指標データを用いた目標の設定と記載が困難であります。

なお、提出会社、連結子会社における管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異の実績については、「第４提出会社の状況 ５ 従業員の状況 （４）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異等」に記載しております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 事故等のリスクについて

当社グループは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 燃料価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。また、鉄道事業においても電力を大量に使用しており、これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害や感染症等について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスや新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

##### (運輸業)

バス事業 ..... 道路運送法など

鉄道事業 ..... 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) ..... 旅行業法など

(建設業) ..... 建設業法など

(賃貸業) ..... 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、旅客需要の動向に合わせた事業運営に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業収益は11,907,180千円（前連結会計年度比1.2%減）、営業費が12,338,166千円（前連結会計年度比1.4%増）となり、営業損失は430,986千円（前連結会計年度は営業損失111,480千円）、経常損失は360,778千円（前連結会計年度は経常損失38,374千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は547,731千円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ787,803千円増加し、18,035,374千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ109,900千円増加し、10,779,148千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ677,902千円増加し、7,256,225千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 運輸業

乗合バス事業では、令和7年4月に能登地区の2社を統合し、北鉄能登バス株式会社として新たな体制を築きました。金沢地区においては、定期観光バス「白川郷・五箇山めぐり」の運行を開始し、予約窓口として新たに多言語予約サイト「Japan Bus Online」を追加するなど、訪日外国人のご利用しやすい環境整備に取り組みました。

クレジットカード等のタッチ決済においては新たに「Mastercard」を追加し、対応ブランドを7種類に拡充するなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

一方で、施設や車両の老朽化、慢性的なバス運転士不足といった課題への対応として、雇用条件の改善をはじめとする各種施策を推進するとともに、将来にわたり高品質な輸送サービスを安定的かつ持続的に提供するため、令和8年2月に運賃改定を実施いたしました。さらに、WEBによる定期券購入予約システムの運用を開始し、窓口の混雑緩和に努めたほか、約40年ぶりにバスロケーションシステムを刷新し、当社ホームページ及びデジタル交通サービス「のりまっし金沢」から、より精度の高いバス接近情報を提供するなど、利便性の一層の向上を図っております。

高速乗合バス事業では、白川郷・高山線で訪日外国人の観光需要を確実に取り込むことで増収となったほか、名古屋線と新潟線が堅調に推移しました。

貸切バス事業では、貸切受注が減少し減収となりました。

鉄道事業では、令和7年4月より鉄道線再構築事業を開始し、今後15年間にわたり新造車両の導入や変電所の更新など各種施策を年次計画に基づき着実に推進してまいります。こうした取り組みの中、地域住民の皆様のご支援により、石川線は開業110周年、浅野川線は100周年という節目を迎えることができました。さらに、石川線の愛称を「白山ジオパークライン」に決定し、ユネスコ世界ジオパークに認定された白山手取川ジオパークと金沢を結ぶ公共交通として、地域住民の皆様はもとより、訪日外国人の皆様にも親しまれる鉄道を目指してまいります。また、令和8年3月には両線にキャッシュレス決済を導入し、利便性のさらなる向上を図りました。今後も安全・安心な輸送の確保を最優先に、持続可能な鉄道運営に努めてまいります。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は8,875,033千円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業損失は545,037千円（前連結会計年度は営業損失420,615千円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	601,640	1.9
バス事業	8,737,363	1.8
消去	463,970	1.2
営業収益計	8,875,033	1.8

## (提出会社の運輸成績表)

## イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	910	0.0
乗車人員	千人	2,804	1.9
定期	"	1,515	1.7
定期外	"	1,288	2.0
旅客収入	千円	590,666	1.6
定期	"	260,671	0.4
定期外	"	329,994	2.6
運輸雑収	"	10,974	21.9
収入合計	"	601,640	1.9
1日平均収入	"	1,648	1.9
乗車効率	%	14.8	0.0

(注) 乗車効率は 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 1車平均定員) により算出しております。

## ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
乗合			
営業キロ	キロ	1,499	0.3
走行キロ	千キロ	5,185	2.5
乗車人員	千人	12,383	1.9
定期	"	4,513	5.4
定期外	"	7,564	0.2
高速	"	305	2.2
旅客収入	千円	3,608,223	1.4
定期	"	681,653	4.8
定期外	"	1,981,276	1.0
高速	"	945,294	7.3
運輸雑収	"	376,068	12.0
収入合計	"	3,984,292	2.3
1日平均収入	"	10,915	2.3
貸切			
走行キロ	千キロ	176	19.1
乗車人員	千人	183	18.5
貸切収入	千円	137,607	12.5
1日平均収入	"	377	12.5

レジャー・サービス業

航空事業管理部門では、国内線で減便があったものの、航空ハンドリング業務の受託料の増額により増収となったほか、自動車教習部門では、入校生の減少が影響し減収となりました。旅行部門では、観光需要の回復により主催旅行が好調に推移し増収となりました。情報システム部門では、システム開発による新規受注やシステム改修等に加え、ハードウェア販売においても大型受注があり増収となりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は3,852,094千円（前連結会計年度比11.7%増）となり、営業利益は152,513千円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,560,691	26.6
航空事業地上業務	766,256	5.6
自動車教習所	459,967	0.7
その他	1,108,121	4.6
消去	42,942	32.0
営業収益計	3,852,094	11.7

建設業

建設業では、前連結会計年度のような大型公共工事の受注が減少したことにより減収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	489,905	767,859	1,257,764	743,558	514,206
前連結会計年度	640,111	1,098,793	1,738,904	1,248,999	489,905

この結果、連結営業収益は912,629千円（前連結会計年度比37.1%減）となり、営業利益は62,169千円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	743,558	40.5
その他	176,352	23.1
消去	7,281	74.2
営業収益計	912,629	37.1

賃貸業

賃貸業では、前連結会計年度並みの営業収益を確保しました。

この結果、連結営業収益は308,419千円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は168,455千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	308,419	2.0
消去	-	-
営業収益計	308,419	2.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ137,841千円減少し、2,567,833千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,122,130千円(前年同期は2,400,358千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益614,577千円や減価償却費880,559千円があったほか、未収金の増加418,676千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は911,319千円(前年同期は975,130千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,435,268千円に対して、工事負担金等受入による収入1,405,283千円があったほか、有形固定資産の売却による収入121,938千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は348,652千円(前年同期は1,090,644千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出788,386千円に対して、長期借入金による収入400,000千円があったことによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」に含めて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は11,907,180千円で、前連結会計年度に比べ150,281千円の減収となり、営業損失は430,986千円、経常損失は360,778千円となりました。内容については前述の「(経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。特別利益は2,914,756千円で、前連結会計年度に比べ401,424千円増加しました。主な要因は、大型工事に係る補助金の受け入れによって、工事負担金益が増加したことによります。これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は547,731千円となり、前連結会計年度に比べ54,797千円の減益となりました。

## (3) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,399,336千円で、前連結会計年度末に比べ276,318千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの補助金等に係る未収金が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,636,038千円で、前連結会計年度末に比べ511,485千円増加しました。主な要因は、設備投資により機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,604,949千円で、前連結会計年度末に比べ637,000千円増加しました。主な要因は、設備投資に係る未払金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,174,199千円で、前連結会計年度末に比べ527,100千円減少しました。主な要因は、長期借入金やリース債務の返済によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,256,225千円で、前連結会計年度末に比べ677,902千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,271,069千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,567,833千円となっております。

## 5 【重要な契約等】

### (重要な協定の締結)

当社単独で維持運営が困難な鉄道線(石川線及び浅野川線)の持続可能性を確保するため、石川県、金沢市、白山市、野々市市及び内灘町と「北陸鉄道線鉄道事業再構築実施計画」を推進するに当たり、令和7年4月1日以降の旅客鉄道事業の実施に関する協定を締結いたしました。

#### (1)協定の目的

地域公共交通の活性化のため、鉄道事業再構築事業を安定的かつ継続的に実施することを目的としております。

#### (2)協定締結日

令和6年11月1日

#### (3)協定の内容

事業実施に係る費用として、鉄道施設等整備費及び維持管理費に対する支援を受けるものとなります。

#### (4)協定の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本協定の締結により、令和7年4月1日から令和22年3月31日までの15年間で、鉄道施設等の整備費に対し最大113億4千万円、鉄道施設等の維持管理費に対し最大18億9千万円の支援を受けるものとなります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で3,309,617千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち鉄道部門では、荒川橋梁改修工事を行ったほか、踏切道及び道床の更新を行いました。

自動車部門では、乗合車両18両(当社11両・連結子会社7両)のほか、高速車両4両(当社4両)、特急車両2両(連結子会社2両)、貸切車両4両(連結子会社4両)を購入しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	270,554	84,043	43,549 (94,077)	-	37,329	435,477	15 [15]
浅野川線 (金沢市他)	"	"	216,654	64,926	22,141 (46,920)	-	7,931	311,653	14 [4]
金沢営業所 (金沢市)	"	バス設備	455,952	391,664	470,879 (17,633)	-	55,542	1,374,039	107 [14]
南部支所 (白山市)	"	"	143,343	301,478	1,404,069 (29,890)	-	6,696	1,855,587	75 [4]

- (注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

令和8年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北鉄加賀 バス(株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	0	47,505	108,290 (8,466)	133,708	0	289,504	54 [6]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	"	"	230,030	230,021	657,332 (11,470)	-	18,201	1,135,586	81 [7]
"	中央営業所 (金沢市)	"	"	0	254,401	362,099 (5,967)	174,519	11,195	802,216	88 [6]
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	68,536	26,208	102,070 (3,097)	-	13,553	210,368	32 [27]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	13,306	8,138	177,065 (1,768)	-	1,116	199,625	22 [7]

- (注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	746,043	-	借入金 補助金 自己資金	令和8年 8月	令和9年 2月	
北鉄白山 バス(株) 他2社	白山市他	運輸業	バス車両	151,200	-	補助金 自己資金 ファイナンス・ リース	令和8年 5月	令和9年 2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和8年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年8月4日	-	3,629	1,714,855	100,000	-	32,032

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	3	52	-	1	3,940	4,015
所有株式数 (株)	17,154	259,929	4,767	715,499	-	925	2,631,437	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	7.16	0.13	19.71	-	0.03	72.50	100.00

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。  
2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	139	3.95
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75-1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	19	0.56
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号常盤橋 タワー	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	15	0.42
計		791	22.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式104千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル1階	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	104,360		104,360	

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当については、今期の業績及び今後の経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、1株当たり15円の期末配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の用途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、今後も安定した収益を保つ体制を作りあげたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和8年6月26日 定時株主総会決議	52,880	15

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

#### 2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役2名を含む9名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第114期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、取締役、グループバス会社社長で構成する「構造改善会議」を月1回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、法令及び当社規則に定められた年限までIT技術も利用して検索機能の高い状態で保存管理するものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」を始めとした諸規程を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか、構造改善会議においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務権限規則の遵守を徹底する。

「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役はその内容を報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確かな管理・実践を行うための体制を確立する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

前 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前 の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

3. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

(1) 開催回数及び出席状況

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	宮岸 武司	全1回中1回
代表取締役社長	小林 工	全5回中5回
代表取締役常務	加藤 大勝	全5回中5回
取締役	田口 成樹	全5回中5回
取締役	高橋 航	全5回中5回
取締役	城田 貴央	全5回中5回
取締役	松田 隆一	全4回中4回
取締役	西宮 義人	全5回中5回
取締役	安藤 隆司	全5回中2回
取締役	高桑 幸一	全5回中4回
常勤監査役	大塚 直樹	全5回中5回
社外監査役	梅村 有輔	全5回中5回
社外監査役	東 寿弘	全5回中5回

- (注) 1. 宮岸武司氏は、令和7年6月27日開催の第113回定時株主総会の終結をもって、代表取締役社長は退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
2. 松田隆一氏は、令和7年6月27日開催の第113回定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、取締役の就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(2) 具体的な検討内容

	付議事項	具体的な検討内容
取締役会	決議28件	事業報告・計算書類及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類の承認、取締役の報酬額改定 等
	報告16件	四半期業績等、企業倫理委員会の活動報告、職務執行状況 等

4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 10名 40,594千円 (うち、社外取締役 1,532千円)

監査役の年間報酬総額 2名 3,353千円 (うち、社外監査役 720千円)

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額8,946千円があります。

また、無報酬の社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

5. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約および役員等賠償責任保険契約の締結

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

また、当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって補填することとしております。各取締役および監査役は、当該保険契約の被保険者に含まれております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	小林 工	昭和40年 3月29日生	昭和63年 5月 当社入社 平成22年 7月 当社人事部付部長心得 平成24年10月 当社自動車部付部長 平成26年 6月 ㈱北鉄航空常務取締役 平成26年 7月 当社人事部付部長 平成27年 6月 ㈱北鉄航空専務取締役 平成29年 6月 同社代表取締役専務 平成29年 6月 当社取締役 令和元年 6月 ㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 令和元年 6月 当社取締役人事部長 令和 2年 7月 当社常務取締役・監査室・人事部・健康管理部担当 令和 3年 7月 当社常務取締役・人事部・健康管理部担当 令和 4年 6月 当社代表取締役常務・総括 令和 6年 6月 当社代表取締役専務・総括 令和 7年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役常務 交通事業本部・ 企画推進部総括兼 交通事業本部長	加藤 大勝	昭和43年12月31日生	平成 4年 4月 名古屋鉄道㈱入社 平成29年 7月 同社計画部長 令和元年 6月 当社取締役企画部長兼開発事業部長 令和 2年 7月 当社取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長 令和 5年 6月 当社常務取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長 令和 6年 6月 ㈱ホクリコム代表取締役社長(現) 令和 6年 6月 当社常務取締役・企画開発部担当 令和 7年 6月 当社代表取締役常務・企画開発部・ 自動車部・鉄道部総括兼 企画開発部担当 令和 8年 4月 当社代表取締役常務・交通事業本部・ 企画推進部総括兼交通事業本部長(現)	(注) 3	1
取締役 監査室・総務部・人事 部・ 健康管理部総括兼 監査室・総務部担当	田口 成樹	昭和40年 3月23日生	昭和58年 6月 当社入社 平成24年 7月 当社人事部部長心得 平成26年 7月 当社人事部長 平成28年 6月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成29年 6月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 令和元年 6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和 2年 6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 令和 2年 6月 当社取締役 令和 4年 6月 当社取締役・監査室・総務部・人事部・ 健康管理部担当 令和 7年 6月 当社取締役・監査室・総務部・人事部・ 健康管理部総括兼 監査室・総務部・人事部・ 健康管理部担当 令和 8年 6月 北鉄白山バス㈱代表取締役社長(現) 令和 8年 6月 当社取締役・監査室・総務部・人事部・ 健康管理部総括兼 監査室・総務部担当(現)	(注) 3	0
取締役 グループ自動車部・グルー プ安全指導部・グループ貸 切営業部担当兼 交通事業本部副本部長	高橋 航	昭和45年 8月 5日生	平成 5年 5月 当社入社 平成27年 7月 当社開発事業部部長心得 令和 3年 6月 北鉄金沢バス㈱専務取締役 令和 4年 6月 当社取締役・自動車部担当兼 自動車部長 令和 8年 4月 当社取締役・グループ自動車部・ グループ安全指導部・グループ貸切営業 部担当兼交通事業本部副本部長(現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 鉄道部担当兼 交通事業本部副本部長	城 田 貴 央	昭和47年 5月24日生	平成 7年 4月 名古屋鉄道㈱入社 令和元年 7月 同社西部支配人 令和 2年10月 同社鉄道事業本部運転保安部長 令和 4年 4月 同社デジタル推進部付部長 令和 5年 7月 ㈱メイテツコム事業統括本部 営業部ゼネラルマネージャー 令和 6年 4月 当社企画開発部付部長 令和 6年 6月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 令和 8年 4月 当社取締役・鉄道部担当兼交通事業本部 副本部長(現)	(注) 3	0
取締役 企画推進部担当兼 企画推進部長	松 田 隆 一	昭和46年 1月14日生	平成 5年 5月 当社入社 令和元年 7月 当社自動車部部長心得 令和 4年 6月 北鉄白山バス㈱代表取締役社長 令和 5年 7月 当社人事部付部長 令和 6年 6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和 7年 6月 当社取締役 令和 8年 4月 当社取締役・企画推進部担当兼 企画推進部長(現)	(注) 3	0
取締役 人事部・健康管理部担当 兼人事部長	坂 上 正	昭和43年 3月 9日生	平成 4年 5月 当社入社 平成30年 7月 当社人事部付部長心得 令和 2年 7月 当社人事部長 令和 8年 3月 北陸ビルサービス㈱代表取締役社長(現) 令和 8年 6月 当社取締役・人事部・健康管理部担当兼 人事部長(現)	(注) 3	0
取締役	安 藤 隆 司	昭和30年 2月27日生	昭和53年 4月 名古屋鉄道㈱入社 平成16年 6月 同社東京支社長 平成20年 6月 同社取締役 平成23年 6月 同社常務取締役 平成25年 6月 同社代表取締役専務 平成27年 6月 同社代表取締役社長 令和元年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 令和 3年 6月 同社代表取締役会長(現) 令和 3年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役	高 桑 幸 一	昭和25年 2月 9日生	昭和43年 3月 松下電器産業㈱入社 昭和53年 5月 ㈱キョー・エイ入社 平成 7年 7月 同社代表取締役社長 平成31年 4月 同社代表取締役会長(現) 令和 6年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	大塚直樹	昭和41年11月18日生	平成2年5月 当社入社 平成26年7月 当社監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役 令和2年6月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 ㈱山代ブラザ代表取締役社長 令和2年6月 当社取締役総務部担当兼総務部長 令和3年7月 当社取締役・監査室・総務部担当兼 総務部長 令和4年6月 ㈱ホクリコム代表取締役社長 令和4年6月 当社取締役・鉄道部担当兼 鉄道部長 令和6年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役	加藤悟司	昭和44年1月4日生	平成3年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成26年6月 宮城交通㈱取締役 平成29年7月 名古屋鉄道㈱総務部長 令和2年6月 同社執行役員 令和4年4月 同社常務執行役員 令和4年4月 同社人事部長 令和5年6月 同社取締役常務執行役員 令和8年4月 同社取締役専務執行役員(現) 令和8年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	片浦一郎	昭和43年6月3日生	平成3年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成30年6月 名鉄タクシーホールディングス㈱取締役 令和元年6月 東鉄タクシー㈱取締役 令和5年3月 ㈱電通名鉄コミュニケーションズ 専務取締役 令和8年6月 石川交通㈱代表取締役社長(現) 令和8年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					3

- (注) 1. 取締役 安藤隆司及び高桑幸一は、社外取締役であります。  
2. 監査役 加藤悟司及び片浦一郎は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役安藤隆司氏は名古屋鉄道㈱代表取締役会長、社外取締役高桑幸一氏は㈱キョー・エイ代表取締役会長、社外監査役加藤悟司氏は名古屋鉄道㈱専務執行役員、社外監査役片浦一郎氏は石川交通㈱代表取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	大塚 直樹	全5回中5回
社外監査役	梅村 有輔	全5回中5回
社外監査役	東 寿弘	全5回中5回

各監査役は、取締役会に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、必要に応じて意見を述べ、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証し、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、構造改善会議等のその他の重要な会議にも出席し、重要な決裁書類等を閲覧する等、社内の情報の収集に努め、取締役の職務執行状況と内部統制の整備、運用状況を日常的に確認しております。合わせて、内部監査部門である監査室及び会計監査人とも情報を共有し、監査の実効性、効率性を高めました。

具体的な検討内容は、下記の通りであります。

監査役会	付議事項	具体的な検討内容
	決議8件	監査報告書の提出、会計監査人の再任、常勤監査役の選任 等
	報告12件	四半期決算取締役会上程議案の確認、会計監査人の監査結果報告 等
	協議3件	株主総会提出議案等の調査・報告、監査役報酬の決定 等

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が行っており、内部監査活動計画に基づき、2名の監査担当者が分担して、社内の各部署とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。また、同室は監査役及び会計監査人と情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。

内部監査部門と監査役の連携としては、内部監査部門は全ての監査結果を常勤監査役に報告しており、常勤監査役はその監査結果を四半期ごとに開催される監査役会で報告しております。

内部監査部門と会計監査人の連携としては、監査結果について、適宜、情報交換、意見交換しております。

会計監査人と監査役の連携としては、会計監査人から期初に監査計画を提出してもらい、監査実施後、半期ごとに常勤監査役が監査結果の報告を受け、監査役会において意見交換しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

47年間

上記記載の期間は、当社において調査可能な範囲での期間を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

八．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志  
指定有限責任社員 業務執行社員 南波 洋行

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他10名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第1項各号に定める項目についても確認を行い、太陽有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当監査役会において、日本監査役協会の実務指針を参考とし、監査法人の職務執行状況、監査体制及び独立性を検証いたしました。その結果はいずれも適切であり、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）  
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

## 二．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

## ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の執務計画時間及び監査報酬見込額の推移並びに前年度の項目別監査日数の計画と実績の状況を確認し、当事業年度の執務計画時間及び監査報酬見込み額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

## (5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### （経営方針及び人材戦略との関係）

当社グループは、「人々の日常生活を支え、誠実に行動し、信頼される身近な存在として地域社会に貢献する」を企業理念としております。地域社会の移動手段を支える公共交通事業者としての責務を果たし、持続的な企業価値向上を実現するためには、人材が最も重要な経営資本であると認識しております。

この考えのもと、当社グループは「安全輸送の完遂」を最大の使命として掲げ、サービスレベルの向上と、一人ひとりのモラル意識の改革を目指した年間教習計画に基づき、従業員教育に取り組んでおります。特に、基幹事業であるバス・鉄道事業においては運行管理者教習、乗務員教習や事故惹起者教習を行い、安全確保やサービス向上を図っております。また全体としても、若手社員研修や、役職に応じた研修を行うほか、多様な職務機会の提供を通じて従業員の能力開発を図り、幅広い領域で活躍できる人材の育成を推進しております。

また、従業員不足は、当社グループの重要な課題として認識しております。従業員定着のための施策として、当社グループでは、定年退職年齢の65歳への引き上げや再雇用制度の継続雇用年齢の70歳までの延長を行いました。また「契約運転士制度」、弊社グループ従業員による「バス運転士紹介制度」、「転職支援金制度」など、さまざまな制度を新たに導入し、人材の確保に努めております。

#### （従業員給与等の決定方針）

当社グループは、従業員の賃金（賞与を含む）をはじめとする処遇について、従業員の生活の安定確保と持続的な成長を支える人的資本への投資の観点から、総合的に決定しています。従業員給与については、職務内容や役割に応じた職務給を基本としており、賞与については、会社業績等に応じて支給しております。また、賃金水準や賃金改定の検討にあたっては、労働組合と年間を通じて賃金に関する課題や論点について継続的に話し合いを行っており、課題が生じた場合には、その都度、対応の方向性について協議しています。ベースアップは3年連続で実施しており、令和7年度は初任給改定として平均5.8%の賃金引上げ（単体のみの数値）を実施しております。

今後も、人材戦略と報酬方針の連動を図りながら、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	672 [96]
レジャー・サービス業	178 [172]
建設業	22 [7]
賃貸業	1 [-]
全社(共通)	29 [2]
合計	902 [277]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
295 [39]	45.4	20.2	6,092,951	8.0

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	264 [36]
レジャー・サービス業	1 [3]
建設業	- [-]
賃貸業	1 [-]
全社(共通)	29 [-]
合計	295 [39]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数783人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異等

ア 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
13.7	75.0	80.0	85.8	62.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象期間は当連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)であります。

イ 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
北鉄金沢バス(株)	1.4	-	79.1	20.1	76.7
(株)北鉄航空	20.0	100.0	71.1	76.8	84.6
北陸ビルサーブ(株)	33.3	-	49.1	81.9	57.7
北鉄白山バス(株)	33.3	-	83.7	81.7	94.9
北鉄能登バス(株)	1.0	-	25.0	26.0	22.0

(注) 1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象期間は当連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)であります。

4. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,705,674	2,567,833
受取手形	2,841	-
売掛金	699,371	293,866
契約資産	83,988	201,962
未収金	1,445,897	2,165,042
商品及び製品	20,718	24,817
仕掛品	7,789	4,753
原材料及び貯蔵品	73,935	84,393
その他	85,672	58,596
貸倒引当金	2,870	1,928
流動資産合計	5,123,018	5,399,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 6,318,236	1, 2 6,401,152
減価償却累計額	3,997,752	4,039,419
建物及び構築物(純額)	2,320,484	2,361,733
機械装置及び運搬具	1, 2 10,417,639	1, 2 10,484,894
減価償却累計額	8,980,241	8,747,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,437,397	1,737,869
土地	1 5,197,040	1 4,993,042
リース資産	1,325,211	1,224,413
減価償却累計額	871,477	748,361
リース資産(純額)	453,733	476,052
建設仮勘定	9,485	12,365
その他	2 984,135	2 1,022,132
減価償却累計額	855,841	825,780
その他(純額)	128,293	196,351
有形固定資産合計	9,546,435	9,777,414
<b>無形固定資産</b>		
その他	114,189	135,289
無形固定資産合計	114,189	135,289
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,332,723	1 1,585,165
繰延税金資産	945,882	944,382
その他	185,322	193,786
投資その他の資産合計	2,463,928	2,723,334
固定資産合計	12,124,552	12,636,038
資産合計	17,247,571	18,035,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	556,208	319,034
短期借入金	1 469,984	1 729,976
1年内返済予定の長期借入金	1 698,202	1 677,872
リース債務	174,731	159,673
未払法人税等	44,374	144,386
未払金	1,181,346	1,632,339
賞与引当金	305,863	333,562
前受金	676,352	828,534
未払費用	292,371	300,849
固定資産除却損失引当金	75,014	95,360
災害損失引当金	34,400	-
資産除去債務	46,178	78,344
契約負債	45,477	40,432
その他	367,444	264,582
流動負債合計	4,967,948	5,604,949
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,691,900	1 2,323,844
リース債務	339,587	379,704
繰延税金負債	9,889	2,342
役員退職慰労引当金	110,139	104,785
固定資産除却損失引当金	212,700	181,700
退職給付に係る負債	1,940,307	1,781,889
資産除去債務	169,428	178,399
負ののれん	4,164	736
その他	223,181	220,797
固定負債合計	5,701,299	5,174,199
負債合計	10,669,248	10,779,148
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,746,313	1,746,313
利益剰余金	4,615,420	5,110,271
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	6,226,924	6,721,775
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	297,845	462,143
退職給付に係る調整累計額	5,407	24,175
その他の包括利益累計額合計	303,253	486,319
非支配株主持分	48,144	48,130
純資産合計	6,578,322	7,256,225
負債純資産合計	17,247,571	18,035,374

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業収益	1 12,057,461	1 11,907,180
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,066,445	11,025,732
販売費及び一般管理費	2 1,102,496	2 1,312,434
営業費合計	3 12,168,942	3 12,338,166
営業損失( )	111,480	430,986
営業外収益		
受取利息	1,365	4,551
受取配当金	27,480	35,759
土地物件貸付料	12,718	9,420
受託工事事務費戻入	44,966	29,019
保険金収入	11,044	11,420
その他	34,407	40,875
営業外収益合計	131,982	131,047
営業外費用		
支払利息	51,531	56,324
棚卸資産処分損	5,118	1,510
その他	2,226	3,005
営業外費用合計	58,876	60,840
経常損失( )	38,374	360,778
特別利益		
工事負担金等受入額	1,392,906	1,705,936
固定資産売却益	4 148,893	4 82,855
補助金	786,371	1,048,652
雇用調整助成金	7,965	-
災害損失引当金戻入額	97,553	34,400
その他	79,642	42,912
特別利益合計	2,513,331	2,914,756
特別損失		
固定資産圧縮損	5 1,339,444	5 1,553,122
固定資産除却損	6 61,992	6 43,653
固定資産売却損	7 26,808	7 21,602
固定資産除却損失引当金繰入額	48,930	-
災害による損失	8 6,000	8 -
減損損失	-	9 273,303
その他	7,736	47,717
特別損失合計	1,490,912	1,939,400
税金等調整前当期純利益	984,044	614,577
法人税、住民税及び事業税	58,252	169,981
法人税等調整額	320,064	102,898
法人税等合計	378,317	67,083
当期純利益	605,726	547,494
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	3,197	237
親会社株主に帰属する当期純利益	602,529	547,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	605,726	547,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,437	164,297
退職給付に係る調整額	26	18,768
その他の包括利益合計	1 60,411	1 183,065
包括利益	545,315	730,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,954	730,393
非支配株主に係る包括利益	3,360	166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,746,313	4,012,891	234,810	5,624,394
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,529		602,529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			602,529		602,529
当期末残高	100,000	1,746,313	4,615,420	234,810	6,226,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	358,283	5,381	363,664	44,963	6,033,023
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当 期純利益					602,529
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	60,437	26	60,411	3,180	57,230
当期変動額合計	60,437	26	60,411	3,180	545,299
当期末残高	297,845	5,407	303,253	48,144	6,578,322

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,746,313	4,615,420	234,810	6,226,924
当期変動額					
剰余金の配当			52,880		52,880
親会社株主に帰属する当期純利益			547,731		547,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			494,851		494,851
当期末残高	100,000	1,746,313	5,110,271	234,810	6,721,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	297,845	5,407	303,253	48,144	6,578,322
当期変動額					
剰余金の配当					52,880
親会社株主に帰属する当期純利益					547,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,297	18,768	183,065	13	183,051
当期変動額合計	164,297	18,768	183,065	13	677,902
当期末残高	462,143	24,175	486,319	48,130	7,256,225

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	984,044	614,577
減価償却費	787,774	880,559
負ののれん償却額	4,257	3,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	1,417
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	298	131,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,972	5,354
賞与引当金の増減額(は減少)	19,122	27,699
受取利息及び受取配当金	28,846	40,310
支払利息	51,531	56,324
固定資産除却損	61,992	43,653
固定資産売却損益(は益)	122,085	61,252
工事負担金等受入額	1,392,906	1,705,936
固定資産圧縮損	1,339,444	1,553,122
減損損失	-	273,303
災害による損失	6,000	-
雇用調整助成金	7,965	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	81,613	34,400
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	45,400	8,171
売上債権の増減額(は増加)	360,504	290,370
未収金の増減額(は増加)	622,635	418,676
棚卸資産の増減額(は増加)	20,019	11,519
仕入債務の増減額(は減少)	324,566	237,173
未払消費税等の増減額(は減少)	51,516	50,815
前受金の増減額(は減少)	62,480	152,181
預り金の増減額(は減少)	68,768	40,366
未払費用の増減額(は減少)	115	7,655
未払金の増減額(は減少)	111,492	60,456
その他の負債の増減額(は減少)	4,820	7,429
その他	32,877	5,289
小計	2,530,776	1,207,798
利息及び配当金の受取額	28,846	40,310
利息の支払額	51,057	56,192
雇用調整助成金の受取額	27,261	-
災害による損失の支払額	72,126	-
法人税等の支払額	67,674	69,969
法人税等の還付額	4,334	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,358	1,122,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	130,000
定期預金の払戻による収入	-	130,000
有形固定資産の取得による支出	2,477,598	2,435,268
有形固定資産の売却による収入	329,270	121,938
固定資産の除却による支出	5,485	2,483
資産除去債務の履行による支出	5,026	840
投資有価証券の売却による収入	-	50
工事負担金等受入による収入	1,183,708	1,405,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,130	911,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	285,008	259,992
長期借入れによる収入	280,000	400,000
長期借入金の返済による支出	833,286	788,386
リース債務の返済による支出	252,170	171,032
配当金の支払額	-	49,045
非支配株主への配当金の支払額	180	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,644	348,652
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,583	137,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,091	2,705,674
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,705,674	1 2,567,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、(株)ホクリクコム、北陸電設(株)、(株)北鉄航空、北鉄白山バス(株)

北鉄能登バス(株)は、令和7年4月1日で北鉄奥能登バス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である北鉄奥能登バス(株)は、合併に伴い同日付で商号を変更し、北鉄能登バス(株)となります。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設(株) 他2社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

仕掛品は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

航空事業地上業務

航空事業地上業務において、主として大手航空会社からの代理委託により地上業務を行っております。顧客に役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

自動車教習事業

自動車教習事業において、顧客に対して自動車等免許教習を行っております。教習生個々の教習進捗に伴い履行義務が充足すると判断し、収益を認識しております。また、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、教習進捗に伴い履行された義務が、移転されたサービスの量を適切に表すと判断しているため、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合（アウトプット法）によっております。

電気工事請負事業

電気工事請負事業において、顧客と工事契約を締結し、当該契約に基づき請負工事を行う履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	273,303
有形固定資産及び無形固定資産	9,660,624	9,912,704

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	945,882	944,382

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用として計上している資産除去債務について、直近の撤去費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額50,870千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は20,317千円、税金等調整前当期純利益は46,332千円、それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
建物及び構築物	708,134 千円	722,633 千円
(うち道路交通事業財団)	(431,342) "	(422,774) "
機械装置及び運搬具	429,488 "	615,078 "
(うち道路交通事業財団)	(429,488) "	(615,078) "
土地	3,194,633 "	2,959,213 "
(うち道路交通事業財団)	(1,677,279) "	(1,677,279) "
投資有価証券	209,160 "	207,120 "
計	4,541,416 千円	4,504,045 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,538,110) "	(2,715,132) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
短期借入金	230,000 千円	530,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	437,626 "	422,300 "
(うち道路交通事業財団)	(241,176) "	(239,324) "
長期借入金	1,478,101 "	1,387,678 "
(うち道路交通事業財団)	(724,791) "	(874,405) "
計	2,145,727 千円	2,339,978 千円
(うち道路交通事業財団)	(965,967) "	(1,113,729) "

## 2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
	11,102,846 千円	12,292,219 千円

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
給与	439,259 千円	529,864 千円
賞与引当金繰入額	72,684 "	90,632 "
退職給付費用	52,319 "	65,422 "
貸倒引当金繰入額	2,870 "	1,928 "
厚生費	142,499 "	158,420 "
修繕費	39,903 "	22,359 "
業務経費	125,626 "	90,576 "
諸税	62,679 "	67,471 "
減価償却費	99,428 "	90,077 "

## 3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金繰入額	305,863 千円	333,562 千円
退職給付費用	172,592 "	179,053 "
役員退職慰労引当金繰入額	30,938 "	32,479 "

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
機械装置及び運搬具	79,500 千円	70,941 千円
土地	69,393 "	11,913 "

## 5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	1,029,755 千円	1,262,314 千円
バス車両補助金	261,204 "	202,843 "
その他	48,484 "	87,965 "

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
建物及び構築物	38,162 千円	38,249 千円
機械装置及び運搬具	19,620 "	820 "
その他	4,209 "	4,583 "

## 7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
建物及び構築物	5,310 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	21,497 "	21,602 "

## 8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
災害損失引当金繰入額	6,000 千円	- 千円

9 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県加賀市( 2)	事業用資産	建物及び構築物、その他	1,302
石川県小松市( 2)	事業用資産(事務所、営業所)	土地、建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他、無 形固定資産	245,986
石川県金沢市( 1)	事業用資産(営業所)	建物及び構築物 (主に資産除去債務対応資産)	26,014
		計	273,303

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産の使用範囲・方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産について、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

( 1)使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

( 2)売却見込額に基づく正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	93,147 千円	252,987 千円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	93,147 千円	252,987 千円
法人税等及び税効果額	32,709 "	88,689 "
その他有価証券評価差額金	60,437 千円	164,297 千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	10,367 千円	21,675 千円
組替調整額	10,519 "	5,595 "
法人税等及び税効果調整前	20,886 千円	27,271 千円
法人税等及び税効果額	20,860 "	8,503 "
退職給付に係る調整額	26 千円	18,768 千円
その他の包括利益合計	60,411 千円	183,065 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	-	-	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	-	-	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,880	15.00	令和7年3月31日	令和7年6月30日

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	-	-	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	-	-	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日定 時株主総会	普通株式	52,880	15.00	令和7年3月31日	令和7年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,880	15.00	令和8年3月31日	令和8年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	2,705,674 千円	2,567,833 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	2,705,674 千円	2,567,833 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	- 千円	196,311 千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額は、連結財務諸表の「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法  
によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
1年内	40,020 千円	40,020 千円
1年超	55,305 "	15,284 "
合計	95,326 千円	55,305 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,142,035	1,142,035	-
資産計	1,142,035	1,142,035	-
(1) 長期借入金	3,390,102	3,365,356	24,745
(2) リース債務	514,319	518,912	4,593
負債計	3,904,421	3,884,269	20,151

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	190,687

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,395,022	1,395,022	-
資産計	1,395,022	1,395,022	-
(1) 長期借入金	3,001,716	2,969,301	32,414
(2) リース債務	539,377	539,961	583
負債計	3,541,093	3,509,262	31,831

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	190,142

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,705,674	-	-	-
受取手形	2,841	-	-	-
売掛金	699,371	-	-	-
未収金	1,445,897	-	-	-
合計	4,853,784	-	-	-

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,567,833	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	293,866	-	-	-
未収金	2,165,042	-	-	-
合計	5,026,742	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	469,984	-	-	-	-	-
長期借入金	698,202	650,832	614,669	497,809	435,799	492,791
リース債務	174,731	136,417	92,460	51,457	15,737	43,514
合計	1,342,917	787,249	707,129	549,266	451,536	536,305

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	729,976	-	-	-	-	-
長期借入金	677,872	641,709	526,283	463,315	376,258	316,279
リース債務	159,673	116,392	76,090	41,094	42,371	103,754
合計	1,567,521	758,101	602,373	504,409	418,629	420,033

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,142,035	-	-	1,142,035
資産計	1,142,035	-	-	1,142,035

当連結会計年度（令和8年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,395,022	-	-	1,395,022
資産計	1,395,022	-	-	1,395,022

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,365,356	-	3,365,356
リース債務	-	518,912	-	518,912
負債計	-	3,884,269	-	3,884,269

当連結会計年度（令和8年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,969,301	-	2,969,301
リース債務	-	539,961	-	539,961
負債計	-	3,509,262	-	3,509,262

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,142,035	758,834	383,200
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,142,035	758,834	383,200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,142,035	758,834	383,200

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,395,022	758,834	636,187
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,395,022	758,834	636,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,395,022	758,834	636,187

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	287,498	196,246	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	196,246	132,494	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,454,990 千円
勤務費用	82,246 "
利息費用	14,943 "
数理計算上の差異の発生額	10,367 "
退職給付の支払額	117,435 "
退職給付債務の期末残高	1,424,376 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,424,376 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,376 千円
退職給付に係る負債	1,424,376 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,376 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	82,246 千円
利息費用	14,943 "
数理計算上の差異の費用処理額	17,768 "
過去勤務費用の費用処理額	7,249 "
その他	889 "
確定給付制度に係る退職給付費用	108,598 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,249 千円
数理計算上の差異	28,136 "
合計	20,886 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	24,813 千円
未認識数理計算上の差異	1,006 "
合計	25,819 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	506,502 千円
退職給付費用	63,993 "
退職給付の支払額	54,565 "
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 515,931 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	515,931 千円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 515,931 千円
退職給付に係る負債	515,931 千円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 515,931 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	63,993 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,424,376 千円
勤務費用	82,026 "
利息費用	27,048 "
数理計算上の差異の発生額	21,675 "
退職給付の支払額	194,602 "
退職給付債務の期末残高	1,317,173 千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,317,173 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,317,173 千円
退職給付に係る負債	1,317,173 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,317,173 千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	82,026 千円
利息費用	27,048 "
数理計算上の差異の費用処理額	12,873 "
過去勤務費用の費用処理額	7,278 "
その他	13,539 "
確定給付制度に係る退職給付費用	101,131 千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,278 千円
数理計算上の差異	34,549 "
合計	27,271 千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	17,535 千円
未認識数理計算上の差異	35,555 "
合計	53,090 千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
-----	------

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	515,931 千円
退職給付費用	77,922 "
退職給付の支払額	129,138 "
退職給付に係る負債の期末残高	464,715 千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	464,715 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,715 千円
退職給付に係る負債	464,715 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,715 千円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	77,922 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	755,091 千円	621,979 千円
退職給付に係る債務	701,536 "	663,275 "
連結会社間内部利益消去	216,297 "	244,800 "
減損損失	301,584 "	416,302 "
株式評価損	143,970 "	145,334 "
資産除去債務	67,787 "	78,595 "
賞与引当金	113,499 "	124,384 "
固定資産除却損失引当金	100,387 "	97,248 "
減価償却費	24,158 "	13,741 "
未払事業税	3,792 "	13,380 "
その他	52,233 "	23,984 "
繰延税金資産小計	2,480,340 千円	2,443,025 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	709,345 "	621,979 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	748,541 "	715,626 "
評価性引当額(注)1	1,457,886 "	1,337,605 "
繰延税金資産合計	1,022,453 千円	1,105,419 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	81,380 千円	157,160 千円
資産除去債務	5,079 "	6,219 "
繰延税金負債小計	86,459 千円	163,379 千円
繰延税金資産の純額	935,993 千円	942,040 千円

(注) 1. 評価性引当額が120,280千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	1,485	8,319	-	-	2,266	743,019	755,091
評価性引当額	1,485	8,319	-	-	2,266	697,273	709,345
繰延税金資産	-	-	-	-	-	45,746	(2)45,746

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金755,091千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産45,746千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( 3)	8,319	-	-	2,266	224,847	386,545	621,979
評価性引当額	8,319	-	-	2,266	224,847	386,545	621,979
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( 3 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	34.3 %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.4 "
税額控除	0.8 "	2.0 "
住民税均等割等	0.9 "	0.9 "
評価性引当額の増減	9.3 "	19.6 "
連結修正による影響額	0.5 "	2.7 "
負ののれん償却額	0.1 "	0.1 "
実効税率変更による影響	5.2 "	- "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5 %	10.9 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「税額控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた 0.5は、「税額控除」 0.8、「その他」0.3として組み替えております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数から4年～47年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首残高	275,114 千円	215,607 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	404 "
時の経過による調整額	150 "	151 "
見積りの変更による増減額	- "	50,870 "
資産除去債務の履行による減少額	4,760 "	2,280 "
資産除去債務の戻入による減少額	54,897 "	8,010 "
期末残高	215,607 千円	256,743 千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

「注記事項(会計上の見積りの変更)資産除去債務の見積りの変更」に記載の通りであります。

(5) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物の一部については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、他の貸借資産の使用期間は明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

令和7年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,113千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

令和8年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,592千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,669,142	1,645,648
	期中増減額	23,494	11,093
	期末残高	1,645,648	1,634,555
期末時価		5,533,437	5,053,425

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、賃貸借物件の改修(2,007千円)、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(354千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(25,856千円)であります。当連結会計年度の増加は、賃貸借物件の改修(22,162千円)、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(776千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(26,503千円)、売却(7,147千円)、除却(380千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産の価額調査報告書に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	588,066	-	-	-	588,066
バス事業	7,944,283	-	-	-	7,944,283
物品販売業	-	341,621	-	-	341,621
航空事業地上業務	-	725,855	-	-	725,855
自動車教習事業	-	460,600	-	-	460,600
電気工事請負事業	-	-	1,053,148	-	1,053,148
その他	-	574,508	102,065	-	676,573
顧客との契約から生じる収益	8,532,350	2,102,585	1,155,214	-	11,790,150
その他の収益(注)	-	-	-	267,311	267,311
外部顧客への売上高	8,532,350	2,102,585	1,155,214	267,311	12,057,461

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	599,346	-	-	-	599,346
バス事業	8,104,452	-	-	-	8,104,452
物品販売業	-	429,409	-	-	429,409
航空事業地上業務	-	766,256	-	-	766,256
自動車教習事業	-	455,553	-	-	455,553
電気工事請負事業	-	-	571,129	-	571,129
その他	-	623,648	84,072	-	707,721
顧客との契約から生じる収益	8,703,799	2,274,867	655,201	-	11,633,868
その他の収益(注)	-	-	-	273,311	273,311
外部顧客への売上高	8,703,799	2,274,867	655,201	273,311	11,907,180

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,287,050
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,632,121
契約資産（期首残高）	26,754
契約資産（期末残高）	83,988
契約負債（期首残高）	664,441
契約負債（期末残高）	721,818

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は、「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は518,634千円であります。また、契約資産が57,233千円増加した理由は、進捗度にもとづき収益を認識する工事の増加であります。また、当連結会計年度において、契約負債が57,377千円増加した主な理由は、顧客へのバス定期乗車券の販売等によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,632,121
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,369,738
契約資産（期首残高）	83,988
契約資産（期末残高）	201,962
契約負債（期首残高）	721,818
契約負債（期末残高）	860,726

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は、「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は558,500千円であります。また、契約資産が117,974千円増加した理由は、進捗度にもとづき収益を認識する工事の増加であります。また、当連結会計年度において、契約負債が138,907千円増加した主な理由は、顧客へのバス定期乗車券の販売等によるものであります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	.....	鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業	.....	旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業 ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業
建設業	.....	電気工事、道路工事、土木工事
賃貸業	.....	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,532,350	2,102,585	1,155,214	267,311	12,057,461	-	12,057,461
セグメント間の内部営業収益又は振替高	182,076	1,345,929	294,941	35,149	1,858,096	1,858,096	-
計	8,714,427	3,448,515	1,450,155	302,460	13,915,558	1,858,096	12,057,461
セグメント利益又は損失( )	420,615	92,461	127,346	158,187	42,620	68,860	111,480
セグメント資産	10,406,528	1,817,035	975,214	2,199,021	15,397,798	1,849,772	17,247,571
セグメント負債	5,925,400	872,891	483,294	124,017	7,405,603	3,263,644	10,669,248
その他の項目							
減価償却費	690,927	41,262	2,553	38,581	773,324	14,449	787,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,092,668	56,954	6,060	35,314	2,190,998	205,955	2,396,954

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 68,860千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,849,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,950,692千円、セグメント間取引消去額 1,100,920千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,263,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額14,449千円は、全社資産の償却額14,537千円、未実現利益の消去 88千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,703,799	2,274,867	655,201	273,311	11,907,180	-	11,907,180
セグメント間の内部営業収益又は振替高	171,234	1,577,226	257,427	35,107	2,040,996	2,040,996	-
計	8,875,033	3,852,094	912,629	308,419	13,948,176	2,040,996	11,907,180
セグメント利益又は損失( )	545,037	152,513	62,169	168,455	161,898	269,087	430,986
セグメント資産	11,097,706	1,777,413	686,653	2,151,793	15,713,566	2,321,808	18,035,374
セグメント負債	6,232,100	717,881	142,829	125,367	7,218,178	3,560,969	10,779,148
その他の項目							
減価償却費	771,962	52,467	5,290	39,451	869,172	11,386	880,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,064,273	154,287	9,409	359	3,228,329	81,300	3,309,629

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 269,087千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,321,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,366,663千円、セグメント間取引消去額 1,044,855千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,560,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額11,386千円は、全社資産の償却額11,455千円、未実現利益の消去 68千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	273,303	-	-	-	-	273,303

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	2,505	-	-	1,659	-	4,164

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	1,659	-	3,427
当期末残高	736	-	-	-	-	736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キョー・エイ	石川県金沢市	24,000	建物設備及び屋外設備の販売	-	材料の購入	材料の購入	20,204	支払手形	5,741
									工事未払金	7,485

(注) 営業取引における価格その他の取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,852円34銭	2,044円 64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,578,322	7,256,225
普通株式に係る純資産額(千円)	6,530,178	7,208,094
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(非支配株主持分)(千円)	48,144 (48,144)	48,130 (48,130)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	170円91銭	155円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,529	547,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,529	547,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和7年11月17日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社かつ特定子会社である北鉄金沢バス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、令和8年4月1日付で本合併を実施しております。なお、当該吸収合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

会社の名称：北陸鉄道株式会社

事業の内容：鉄道事業、乗合自動車事業、貸切自動車事業、不動産賃貸業、空港内売店、旅行業

(吸収合併消滅会社)

会社の名称：北鉄金沢バス株式会社

事業の内容：乗合自動車事業、貸切自動車事業、旅行業

(2)企業結合日

令和8年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、北鉄金沢バス株式会社を消滅会社とする吸収合併の方式によります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、北鉄金沢バス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施しております。

(4)被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資本金	90,000千円
純資産	1,352,160千円
総資産	3,021,808千円
営業収益	2,770,871千円
当期純損失( )	52,582千円

(5)吸収合併後の名称

北陸鉄道株式会社

(6)当該吸収合併の目的

北鉄金沢バス株式会社は、当社のグループの効率化・合理化推進を目的として平成12年に設立した連結子会社であり、当社とともに金沢地区の一般生活路線バス業務を担ってきました。しかし、路線ごとに免許があるため、乗員等の効率的な運用が困難となっております。今般、当社が同社を吸収合併することで、乗務員の離職防止と効率的な運用に加え、管理部門費の削減にも取り組み、減便を抑えながら運行の継続を図ることを目的としております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	469,984	729,976	1.605	
1年以内に返済予定の長期借入金	698,202	677,872	1.195	
1年以内に返済予定のリース債務	174,731	159,673	1.646	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,691,900	2,323,844	1.397	令和9年～令和17年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	339,587	379,704	2.605	令和9年～令和16年
その他有利子負債				
合計	4,374,405	4,271,069		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	641,709	526,283	463,315	376,258
リース債務	116,392	76,090	41,094	42,371

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	437,422	614,171
未収運賃	133,059	199,732
未収金	2 999,164	2 1,554,661
未収収益	4,273	3,535
商品	209	348
貯蔵品	51,872	58,316
前払費用	39,004	33,018
関係会社短期貸付金	68,000	128,000
その他の流動資産	1,412	2,525
流動資産合計	1,734,419	2,594,310
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,514,332	2,641,712
減価償却累計額	1,815,671	1,831,797
有形固定資産（純額）	698,660	809,914
無形固定資産	627	18,799
鉄道事業固定資産合計	3 699,288	3 828,714
<b>乗合自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	8,154,837	8,415,745
減価償却累計額	4,900,845	4,853,078
有形固定資産（純額）	3,253,992	3,562,667
無形固定資産	101,457	180,521
乗合自動車事業固定資産合計	1, 3 3,355,449	1, 3 3,743,188
<b>貸切自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	180,309	180,309
減価償却累計額	170,506	170,858
有形固定資産（純額）	9,802	9,450
無形固定資産	352	10,298
貸切自動車事業固定資産合計	3 10,155	3 19,749
<b>その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	3,059,847	3,054,187
減価償却累計額	925,039	964,881
有形固定資産（純額）	2,134,807	2,089,305
無形固定資産	1,234	1,234
その他事業固定資産合計	1, 3 2,136,042	1, 3 2,090,540
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	354,668	394,497
減価償却累計額	139,223	141,512
有形固定資産（純額）	215,445	252,985
無形固定資産	18,591	36,942
各事業関連固定資産合計	1 234,037	1 289,928

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	44,969	46,208
減価償却累計額	-	-
有形固定資産(純額)	44,969	46,208
その他の固定資産合計	3 44,969	3 46,208
建設仮勘定	0	-
投資その他の資産		
関係会社株式	626,433	701,073
投資有価証券	1 1,219,974	1 1,458,831
関係会社長期貸付金	868,200	735,200
長期前払費用	5,273	2,459
繰延税金資産	688,390	543,856
その他の投資等	103,464	114,656
貸倒引当金	312,675	310,380
投資その他の資産合計	3,199,062	3,245,695
固定資産合計	9,679,004	10,264,025
資産合計	11,413,424	12,858,336
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 469,984	1 729,976
1年内返済予定の長期借入金	1 470,418	1 467,296
関係会社短期借入金	365,000	495,000
未払金	2 1,167,536	2 1,688,068
未払費用	104,452	106,067
未払消費税等	61,622	19,387
未払法人税等	1,256	65,353
預り連絡運賃	7,066	6,396
預り金	29,218	25,052
前受運賃	506,770	554,020
賞与引当金	126,656	126,339
固定資産除却損失引当金	75,014	95,360
資産除去債務	46,178	78,344
その他の流動負債	69,298	72,804
流動負債合計	3,500,474	4,529,468
固定負債		
長期借入金	1 1,640,651	1 1,562,293
関係会社長期借入金	90,000	50,000
退職給付引当金	1,325,549	1,268,012
役員退職慰労引当金	33,599	23,928
固定資産除却損失引当金	187,700	156,700
資産除去債務	122,298	127,934
その他の固定負債	216,090	213,047
固定負債合計	3,615,889	3,401,916
負債合計	7,116,364	7,931,385

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
その他資本剰余金	1,714,855	1,714,855
資本剰余金合計	1,746,888	1,746,888
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,826,892	2,301,253
利益剰余金合計	2,411,044	2,885,405
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,023,123	4,497,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,936	429,466
評価・換算差額等合計	273,936	429,466
純資産合計	4,297,059	4,926,950
負債純資産合計	11,413,424	12,858,336

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	581,358	590,666
運輸雑収	9,002	10,974
<b>鉄道事業営業収益</b>	<b>590,360</b>	<b>601,640</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	641,244	739,243
一般管理費	84,671	91,031
諸税	40,549	45,298
減価償却費	31,974	44,864
<b>鉄道事業営業費</b>	<b>798,439</b>	<b>920,437</b>
<b>鉄道事業営業損失( )</b>	<b>208,078</b>	<b>318,797</b>
<b>乗合旅客自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運送収入	3,559,331	3,608,223
運送雑収	335,638	376,068
<b>乗合旅客自動車事業営業収益</b>	<b>3,894,969</b>	<b>3,984,292</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	2,740,285	2,773,491
一般管理費	362,921	341,930
諸税	45,019	45,675
減価償却費	249,722	357,355
<b>乗合旅客自動車事業営業費</b>	<b>3,397,948</b>	<b>3,518,453</b>
<b>乗合旅客自動車事業営業利益</b>	<b>497,021</b>	<b>465,839</b>
<b>貸切旅客自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運送収入	155,455	136,825
運送雑収	1,831	781
<b>貸切旅客自動車事業営業収益</b>	<b>157,286</b>	<b>137,607</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	108,005	107,316
一般管理費	14,335	13,137
諸税	946	887
減価償却費	8,892	10,129
<b>貸切旅客自動車事業営業費</b>	<b>132,180</b>	<b>131,471</b>
<b>貸切旅客自動車事業営業利益</b>	<b>25,106</b>	<b>6,135</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	302,460	308,419
その他の収入	32,107	32,728
その他事業営業収益	334,568	341,148
営業費		
売上原価	19,748	21,049
販売費及び一般管理費	74,414	63,603
諸税	45,504	46,060
減価償却費	44,085	43,427
その他事業営業費	183,753	174,140
その他事業営業利益	150,815	167,008
全事業営業利益	464,864	320,186
営業外収益		
受取利息	1 528	1 1,595
貸付金利息	1 11,830	1 12,062
受取配当金	1 25,461	1 32,964
土地物件貸付料	31	29
受託工事事務費戻入	44,966	29,019
保険事務手数料収入	3,424	3,387
貸倒引当金戻入益	1 170,424	1 1,819
その他	1 6,857	1 10,569
営業外収益合計	263,523	91,448
営業外費用		
支払利息	2 32,345	2 35,542
貸倒引当金繰入額	475	-
棚卸資産処分損	4,645	1,510
その他	1,300	1,893
営業外費用合計	38,766	38,946
経常利益	689,622	372,688
特別利益		
固定資産売却益	3 29	3 14,712
補助金	4 76,147	4 238,604
工事負担金等受入額	1,196,203	1,676,329
その他	14,416	28,171
特別利益合計	1,286,796	1,957,818
特別損失		
固定資産圧縮損	5 1,163,373	5 1,587,106
固定資産売却損	6 5,559	6 6,521
固定資産除却損	7 49,142	7 42,685
減損損失	-	23,387
固定資産除却損失引当金繰入額	45,930	-
災害による損失	8 6,000	-
その他	8,032	11,553
特別損失合計	1,278,037	1,671,253
税引前当期純利益	698,381	659,252
法人税、住民税及び事業税	1,256	70,802
法人税等調整額	247,758	61,208
法人税等合計	249,014	132,011
当期純利益	449,366	527,241

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		355,362		384,104	
経費		285,881		355,138	
計			641,244		739,243
2. 一般管理費					
人件費		49,525		54,998	
経費		35,145		36,032	
計			84,671		91,031
3. 諸税			40,549		45,298
4. 減価償却費			31,974		44,864
鉄道事業営業費合計				798,439	920,437
乗合旅客自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		1,729,062		1,697,454	
経費		1,011,223		1,076,036	
計			2,740,285		2,773,491
2. 一般管理費					
人件費		212,279		206,585	
経費		150,641		135,344	
計			362,921		341,930
3. 諸税			45,019		45,675
4. 減価償却費			249,722		357,355
乗合旅客自動車事業 営業費合計				3,397,948	3,518,453

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
貸切旅客自動車事業営業費	3				
1. 運送営業費					
人件費		33,063		34,776	
経費		74,941		72,540	
計			108,005		107,316
2. 一般管理費					
人件費		8,385		7,937	
経費		5,950		5,200	
計			14,335		13,137
3. 諸税			946		887
4. 減価償却費			8,892		10,129
貸切旅客自動車事業 営業費合計				132,180	131,471
その他事業営業費	4				
1. 売上原価			19,748		21,049
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		33,371		30,632	
経費		41,042		32,971	
計			74,414		63,603
3. 諸税			45,504		46,060
4. 減価償却費			44,085		43,427
その他事業営業費合計				183,753	174,140
全事業営業費合計				4,512,321	4,744,502

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	284,391千円
法定福利費	50,605 "
修繕費	147,008 "
動力費	85,252 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	21,976千円
退職給付引当金繰入額	13,374 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,376,231千円
法定福利費	251,670 "
修繕費	284,953 "
軽油	261,396 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	101,139千円
退職給付引当金繰入額	66,459 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	26,370千円
修繕費	17,181 "
幹旋手数料	32,432 "
軽油	11,627 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	2,131千円
退職給付引当金繰入額	1,366 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	25,601千円
手数料	21,597 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,409千円
退職給付引当金繰入額	1,371 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	308,586千円
法定福利費	55,070 "
修繕費	161,991 "
動力費	82,801 "
手数料	56,160 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	22,996千円
退職給付引当金繰入額	11,640 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,360,331千円
法定福利費	245,860 "
修繕費	281,552 "
軽油	247,078 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	99,775千円
退職給付引当金繰入額	59,624 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	27,886千円
修繕費	19,514 "
幹旋手数料	29,072 "
軽油	9,307 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	2,207千円
退職給付引当金繰入額	1,299 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	23,591千円
手数料	15,126 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,360千円
退職給付引当金繰入額	1,025 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	1,377,526	1,961,678
当期変動額								
当期純利益							449,366	449,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	449,366	449,366
当期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	1,826,892	2,411,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,810	3,573,756	331,732	331,732	3,905,488
当期変動額					
当期純利益		449,366			449,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,795	57,795	57,795
当期変動額合計	-	449,366	57,795	57,795	391,571
当期末残高	234,810	4,023,123	273,936	273,936	4,297,059

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	1,826,892	2,411,044
当期変動額								
剰余金の配当							52,880	52,880
当期純利益							527,241	527,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	474,360	474,360
当期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	2,301,253	2,885,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,810	4,023,123	273,936	273,936	4,297,059
当期変動額					
剰余金の配当		52,880			52,880
当期純利益		527,241			527,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			155,529	155,529	155,529
当期変動額合計	-	474,360	155,529	155,529	629,890
当期末残高	234,810	4,497,484	429,466	429,466	4,926,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

(1) デリバティブ取引等の評価基準及び評価法

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### 運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識していません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	23,387
有形固定資産及び無形固定資産	6,479,942	7,018,329

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	688,390	543,856

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りの変更)

## (資産除去債務の見積額の変更)

事業用資産のアスベスト除去費用として計上している資産除去債務について、物価高に伴う撤去費用の増加などの新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額39,525千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この見積りの変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は11,600千円、税引前当期純利益は34,987千円、それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,734,119 千円	2,918,558 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,471,860) "	(2,650,111) "
その他事業固定資産	455,764 "	471,482 "
(うち道路交通事業財団)	(66,250) "	(65,020) "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	209,160 "	207,120 "
計	3,414,019 千円	3,612,136 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,538,110) "	(2,715,132) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
短期借入金	230,000 千円	530,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	405,418 "	402,296 "
(うち道路交通事業財団)	(241,176) "	(239,324) "
長期借入金	1,359,401 "	1,346,043 "
(うち道路交通事業財団)	(724,791) "	(874,405) "
計	1,994,819 千円	2,278,339 千円
(うち道路交通事業財団)	(965,967) "	(1,113,729) "

## 2 関係会社に対する資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
未収金	85,047 千円	94,666 千円
未払金	411,416 "	828,069 "

## 3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
鉄道事業固定資産	11,316,018 千円	12,598,073 千円
乗合自動車事業固定資産	970,009 "	1,156,624 "
貸切自動車事業固定資産	980 "	980 "
その他事業固定資産	1,025,742 "	1,025,742 "
その他の固定資産	3,172 "	4,122 "
計	13,315,924 千円	14,785,543 千円

## 4 偶発債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
北鉄金沢バス(株)	617 千円	414 千円
計	617 千円	414 千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
受取利息	39 千円	37 千円
貸付金利息	11,830 "	12,062 "
受取配当金	892 "	892 "
貸倒引当金戻入益	170,424	1,819 "
その他	2,272 "	2,415 "

2 営業外費用

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
支払利息	4,349 千円	4,637 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
車両	- 千円	2,172 千円
土地	29 "	12,539 "

4 補助金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
バス運行補助金	45,555 千円	47,393 千円
その他	30,592 "	191,211 "

5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
鉄道施設建設工事圧縮額	1,047,866 千円	1,326,837 千円
その他	115,506 "	260,269 "

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
車両	5,559 千円	6,521 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
鉄道事業固定資産	31,748 千円	38,989 千円
乗合自動車事業固定資産	10,654 "	3,324 "
その他事業固定資産	6,420 "	- "
各事業関連固定資産	319 "	371 "

8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
災害損失引当金繰入額	6,000 千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
子会社株式	626,433	701,073
計	626,433	701,073

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	135,855 千円	- 千円
退職給付引当金	464,329 "	445,072 "
固定資産減損損失	261,407 "	248,990 "
株式評価損	127,160 "	127,160 "
貸倒引当金	109,749 "	108,943 "
固定資産除却損失引当金	91,612 "	88,473 "
資産除去債務	58,784 "	72,403 "
賞与引当金	50,598 "	51,648 "
役員退職慰労引当金	11,793 "	8,399 "
未払事業税	- "	6,231 "
その他	10,653 "	12,033 "
繰延税金資産小計	1,321,944 千円	1,169,357 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	90,109 "	- "
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	466,872 "	464,465 "
繰延税金資産合計	764,961 千円	704,892 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,491 千円	154,817 千円
資産除去債務有形固定資産	5,079 "	6,219 "
繰延税金負債合計	76,570 千円	161,036 千円
繰延税金資産純額	688,390 千円	543,856 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	34.3 %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.4 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	5.1 "	13.7 "
負ののれん償却額	0.1 "	0.1 "
実効税率変更による影響	3.7 "	- "
その他	0.0 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %	20.0 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和8年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社かつ特定子会社である北鉄金沢バス株式会社を吸収合併致しました。当該吸収合併の概要は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	193,793	543,395
		(株)C C Iグループ	322,000	299,460
		名古屋鉄道(株)	124,031	214,077
		(株)富山第一銀行	50,000	116,800
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	99,229
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		北陸観光開発(株)	308	24,929
		(株)しん証券さかもと	22,925	20,731
		(株)T & Dホールディングス	5,000	19,780
		能登空港ターミナルビル(株)	200	10,000
		北陸電力(株)	6,253	6,675
		IRいしかわ鉄道(株)	100	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	738	4,492
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
その他(10銘柄)	33,554	1,260		
		計	902,502	1,458,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,615,554	31,438	6,036	3,640,956	-	-	3,640,956
建物	3,066,233	130,443	63,649 (23,387) [24,850]	3,133,027	1,842,860	76,616	1,290,166
構築物	2,031,139	1,139,043	1,128,126 [1,125,506]	2,042,056	1,393,087	35,446	648,969
車両	4,511,058	735,058	471,749 [107,219]	4,774,368	3,778,484	265,685	995,883
機械装置	370,221	16,671	550	386,343	331,601	6,906	54,742
工具器具備品	714,756	245,155	204,003 [159,127]	755,909	616,095	28,247	139,813
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	2,412,283	2,412,283	-	-	-	-
有形固定資産計	14,308,964	4,710,095	4,286,398 (23,387) [1,416,703]	14,732,661	7,962,128	412,902	6,770,532
無形固定資産							
借地権	9,536	-	-	9,536	-	-	9,536
水利供給権	3,408	-	-	3,408	3,408	-	-
ソフトウェア	649,721	338,810	170,403 [170,403]	818,128	579,867	42,873	238,260
その他	160	-	-	160	160	-	0
無形固定資産計	662,827	338,810	170,403 [170,403]	831,234	583,436	42,873	247,797

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	鶴来駅車両工場屋根改修	35,900 千円
(2) 構築物	荒川橋梁改修工事	852,701 "
(3) 車両	路線バス車両11両	318,805 "
	バスロケーションシステム更新	170,613 "
	高速バス車両4両	168,582 "
(4) 工具器具備品	スマートバス停モニタ	92,308 "
	タッチ決済機器	81,604 "
(5) 無形固定資産	運行支援システム	138,800 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 構築物	荒川橋梁改修工事 圧縮	852,701 千円
	信号保安装置更新工事 圧縮	87,378 "
	石川線重軌条化工事 圧縮	77,473 "
(2) 車両	バスロケーションシステム更新 圧縮	81,219 "
(3) 工具器具備品	タッチ決済機器導入 圧縮	73,260 "
(4) 無形固定資産	タッチ決済システム導入 圧縮	96,510 "

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4. 当期減少額のうち[ ]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,675	-	475	1,819	310,380
賞与引当金	126,656	126,339	126,656	-	126,339
役員退職慰労引当金	33,599	6,507	16,177	-	23,928
固定資産除却損失引当金	262,714	-	10,654	-	252,060

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主乗車証を次のとおり発行しております。 1. 株主乗車証 電車全線 1枚 記名式 750株以上 1,155株未満 バス全線 1枚 記名式 925株以上 1,155株未満 全線 1枚 記名式 1,155株以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参人式1枚を交付 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片を交付

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日) 令和7年6月30日北陸財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書 令和7年11月18日北陸財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

第114期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日) 令和7年12月25日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月30日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月30日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉江	俊志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南波	洋行

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。